

2009

DSSR 研究所



【商業統計表分析資料】

商業統計表より企業規模別店舗数の推移分析、業態別店舗数・販売高の推移とホームセンター。ドラッグストアンの業態変化の分析・集約したまとめたマーケティング資料

小規模小売店減少に歯止めがかからない

中・大規模店舗も業態再編成で 減少傾向が進む

小売店舗はピーク時の 3 分の 2 に減少

平成 19 年商業統計確報が正式に発表されたが、これによると小売店舗の総数は 113 万 7,859 店舗となり、対平成 16 年比 8.1%減（10 万 190 店舗減）と大幅に店舗数が減少し、商業統計調査を実施して以来小売業の店舗数が最大であった昭和 57 年の 172 万 1,465 店舗から 58 万 3,606 店舗も減少、ほぼ 3 分の 2 に減少していることになる。

これを従業員規模別にみると、昭和 57 年に比較して従業員 1~4 人の零細小売業が大幅に減少し、5 人以上の事業所が増加している。しかし、近年、小売店舗の減少傾向は必ずしも零細店舗だけでなく、中規模店舗にも減少傾向が広がってきている。

図表 1 にみられるように、平成 19 年の従業員別小売店舗の状況をみると、従業員 1~2 人は約 6 万 5,000 店舗減少、3~4 人の店舗も約 3 万 1,000 店舗減少し、商店街などの小売店舗が相変わらず閉店し、シャッター商店街が拡大する傾向は止まっていない。いずれも対平成 16 年比 11%台の減少となっているが、5~9 人の比較的店舗規模の大きいところでも 2.9%減と減少してきている。平成 14 年の調査以降こうした中規模店舗でも減少傾向が始まり、このところ中・大規模店舗でも減少傾向にある。

図表 2 はこうした従業員規模別店舗数の推移を、昭和 57 年を 100 として指数でグラフ化したものである。このグラフでは、小売店舗の従業員規模別小売業の店舗数の推移がうかがえる。すなわち、小規模店舗は、毎回確実に減少傾向を続けており、中・大規模店舗は平成 14 年までは増加傾向をたどっていたが、平成 16 年、平成 19 年の調査では、経済環境の変化の中で大きなぶれが生じている。

この背景には、商店街を構成する小規模店舗に加えて、バブル崩壊以降、長引く不況の中で、消費者の将来に対する不安感が増殖し、国内消費傾向が委縮する傾向がある。これに加えて、消費者の購買傾向も、ライフスタイルを重視する選択志向が高まり、ほしいものは高価でも購入したいが、いらぬものはタダでもほしくないというニーズ・ウオンツ

の変化が進んだことから、小売業もこれに対応しきれなくなってきた。この結果、生活者にとっては、商品はあっても買いたいものがないという現象があらわれ、これが需要拡大にブレーキをかけている。

図表 1 小売店舗の従業員規模別店舗数増減の推移

従業員規模	店舗数			店舗数	前回差	対前回比増減
	昭和57年			昭和60年	60年-57年	60年/57年(%)
合計	1,721,465			1,628,644	-92,821	-5.39
1～2人	1,036,046			940,023	-96,023	-9.27
3～4人	412,701			408,178	-4,523	-1.10
5～9人	187,898			190,434	2,536	1.35
10～19人	54,156			57,911	3,755	6.93
20～29人	14,776			15,340	564	3.82
30～49人	9,494			10,035	541	5.70
50～99人	4,519			4,764	245	5.42
100人以上	1,875			1,959	84	4.48

従業員規模	店舗数	前回差	対前回比増減	店舗数	前回差	対前回比増減
	昭和63年	63年-60年	63年/60年	平成3年	H3年-S63年	H3年/S63年
合計	1,619,752	-8,892	-0.55	1,591,223	-28,529	-1.76
1～2人	874,377	-65,646	-6.98	847,185	-27,192	-3.11
3～4人	422,067	13,889	3.40	416,940	-5,127	-1.21
5～9人	214,046	23,612	12.40	214,007	-39	-0.02
10～19人	70,394	12,483	21.56	71,905	1,511	2.15
20～29人	19,186	3,846	25.07	20,202	1,016	5.30
30～49人	12,250	2,215	22.07	12,850	600	4.90
50～99人	5,362	598	12.55	5,851	489	9.12
100人以上	2,070	111	5.67	2,283	213	10.29

従業員規模	店舗数	前回差	対前回比増減	店舗数	前回差	対前回比増減
	平成6年	6年-3年	6年/3年	平成9年	9年-6年	9年/6年
合計	1,499,948	-91,275	-5.74	1,419,696	-80,252	-5.35
1～2人	764,772	-82,413	-9.73	708,999	-55,773	-7.29
3～4人	370,944	-45,996	-11.03	350,306	-20,638	-5.56
5～9人	222,552	8,545	3.99	212,446	-10,106	-4.54
10～19人	89,628	17,723	24.65	93,463	3,835	4.28
20～29人	26,345	6,143	30.41	27,514	1,169	4.44
30～49人	15,655	2,805	21.83	15,802	147	0.94
50～99人	7,191	1,340	22.90	7,919	728	10.12
100人以上	2,861	578	25.32	3,247	386	13.49

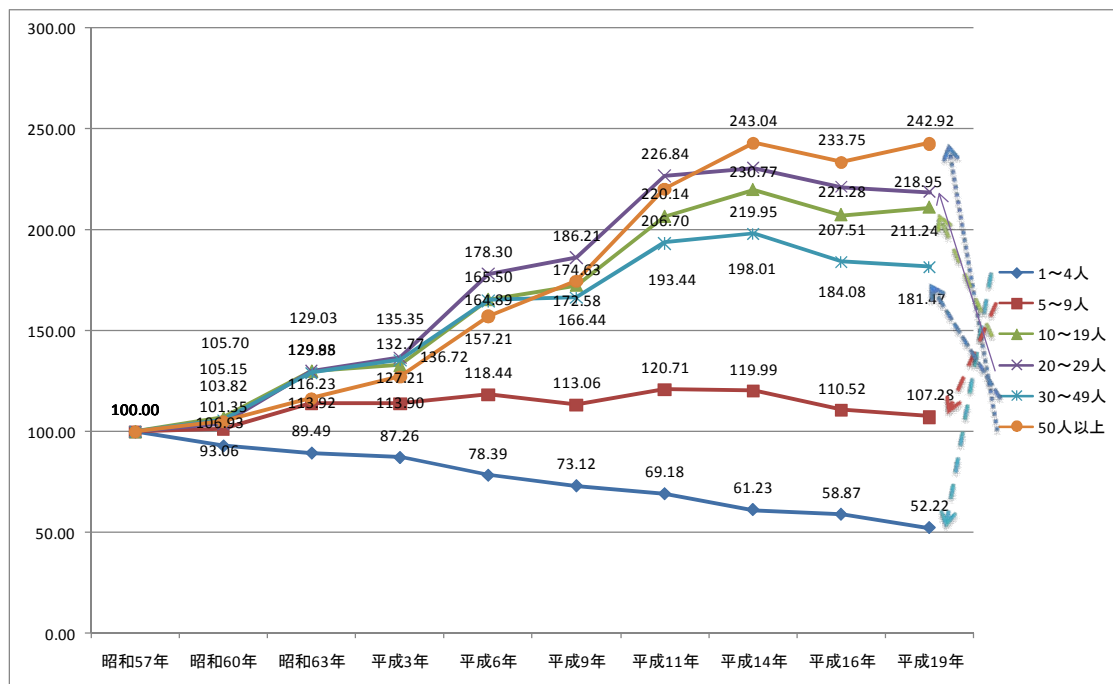
従業員規模	店舗数	前回差	対前回比増減	店舗数	前回差	対前回比増減
	平成11年	11年-9年	11年/9年	平成14年	14年-11年	14年/11年
合計	1,406,884	-12,812	-0.90	1,300,057	-106,827	-7.59
1～2人	685,010	-23,989	-3.38	587,594	-97,416	-14.22
3～4人	317,169	-33,137	-9.46	299,441	-17,728	-5.59
5～9人	226,807	14,361	6.76	225,468	-1,339	-0.59
10～19人	111,939	18,476	19.77	119,117	7,178	6.41
20～29人	33,518	6,004	21.82	34,098	580	1.73
30～49人	18,365	2,563	16.22	18,799	434	2.36
50～99人	9,905	1,986	25.08	10,862	957	9.66
100人以上	4,171	924	28.46	4,678	507	12.16

従業員規模	店舗数	前回差	対前回比増減	従業員規模	前回差	対前回比増減
	平成16年	16年-14年	14年/16年	平成19年	19年-16年	16年/19年
合計	1,238,049	-62,008	-4.77	1,137,859	-100,190	-8.1
1～2人	568,816	-18,778	-3.20	503,844	-64,972	-11.4
3～4人	284,060	-15,381	-5.14	252,687	-31,373	-11.0
5～9人	207,674	-17,794	-7.89	201,585	-6,089	-2.9
10～19人	112,380	-6,737	-5.66	114,397	2,017	1.8
20～29人	32,696	-1,402	-4.11	32,352	-344	-1.1
30～49人	17,477	-1,322	-7.03	17,229	-248	-1.4
50～99人	10,437	-425	-3.91	10,827	390	3.7
100人以上	4,509	-169	-3.61	4,705	196	4.3

従業員規模	店舗数		対57年比増減 店舗数	対57年比 増減率		
	昭和57年	平成19年				
合計	1,721,465	1,137,859	583,606	-33.9		
1～2人	1,036,046	503,844	532,202	-51.4		
3～4人	412,701	252,687	160,014	-38.8		
5～9人	187,898	201,585	-13,687	7.3		
10～19人	54,156	114,397	-60,241	111.2		
20～29人	14,776	32,352	-17,576	118.9		
30～49人	9,494	17,229	-7,735	81.5		
50～99人	4,519	10,827	-6,308	139.6		
100人以上	1,875	4,705	-2,830	150.9		

商業統計表よりDSS研究所で作成

図表2 小売業の従業員規模別店舗数の推移



経済全体では、一部の輸出産業で、輸出が好調であったことから、政府は景気回復が進んだと発表していたが、国内需要はバブル崩壊以来回復していない状況が進んできた。しかもここに来て、アメリカ発の金融不況から、世界的規模で国際経済が混乱し、金融経済の破たんが表面化した。その意味では日本も、バブル崩壊の教訓からは学ばなかったことから、今日先進国の中で最悪の状況となっている。

中・大規模店舗の再編成と大型化

小売業は長引く売り上げの低迷に翻弄され、中・大規模小売店舗においても、企業の再編成、統廃合、M&A が進み、その結果中・大規模店舗においても減少傾向が進んできた。また、一方では、超大型店舗の郊外出店傾向が進み、1店舗当たりの平均売り場面積は拡大傾向が進んでいる。

その典型的な業態がホームセンターである。1店舗当たりの売り場面積は商業統計・業態別統計編によると、図表5のようになっている。100人以上の店舗では、1店舗当たりの平均売り場面積が平成14年には約6,864㎡であったが、平成19年には9,606㎡と大幅に拡大、大規模店舗化が進んできた。

商業統計では分類されていないが、ショッピングセンターなどは売り場面積が1万㎡を超える店舗が急速に拡大してきた。

政府は、商店街の衰退を、こうした郊外型大型店舗の進出によるものとして、郊外店舗の売り場面積が1万㎡を超えるものを規制し、市街地活性化促進、都市計画の見直しを行った。

しかし、小規模店舗の減少傾向は、とどまることを知らない。むしろ今日の経済状況の中で小規模店舗の減少は加速しているといえる。これは、生活者に目を向けた施策が欠落している結果であり、小売店の変化に対応する意識の欠如であるというほかない。

その証拠に、この不況の中で確実に成長し、利益を向上している小売業もあるということである。

小売業の店舗数の減少傾向を規模別に見ていくと、こうした現実が浮上してくる。

業態別ではスーパーマーケット、CVSなど増加傾向

これを最近発売された、平成19年の商業統計表業態別統計編でみると、衣料品スーパーマーケット、食料品スーパーマーケット、コンビニエンスストア（CVS）、その他スーパーマーケット以外は対平成16年比軒並み店舗数が減少した。平成16年には、対平成14年比で大型百貨店、大型総合スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアと専門店中心店の減少がみられたが、スーパーマーケットでは食品、その他、衣料品、住関連共に増加しており、平成18年以降、景気低迷から、全体的な小売店舗の減少傾向が進み、日常生活に密着したスーパーマーケットと、CVSでサービス部門が拡大された。総合物販・サービス業としての業態変化が始まったCVSにおいても増加傾向がみられるようになってきた。

図表3-1 業態別・小売店舗数と年間販売高の推移

年間販売高=100万円

業 態 別	平成3年			平成6年			平成9年		
	店舗数	前回比伸び率	年間販売高	店舗数	前回比伸び率	年間販売高	店舗数	前回比伸び率	年間販売高
小売店舗合計	1,605,583	-0.9	142,291,133	1,499,948	-6.6	143,325,065	1,419,696	-5.4	147,743,116
百貨店	478	10.4	11,349,861	463	-3.1	10,640,330	476	2.8	10,670,241
大型百貨店	395	-2.9	10,985,997	398	0.8	10,364,486	404	1.5	10,380,356
その他百貨店	83	219.2	363,864	65	-21.7	275,844	72	10.8	289,885
総合スーパーマーケット	1,683	13.9	8,495,701	1,804	7.2	9,335,933	1,888	4.7	9,956,689
大型総合スーパー	1,152	-11.5	7,033,787	1,360	18.1	8,069,330	1,546	13.7	8,986,997
中型総合スーパー	531	201.7	1,461,915	444	-16.4	1,266,603	342	-23.0	969,692
専門スーパーマーケット	20,827	255.7	14,064,488	25,171	20.9	17,134,894	32,209	28.0	20,439,962
衣料品スーパー	2,237	291.7	786,778	3,111	39.1	891,394	4,549	46.2	1,153,739
食料品スーパー	14,761	202.7	11,296,961	16,096	9.0	13,197,669	17,623	9.5	14,768,134
住関連スーパー	3,829	303.5	1,980,749	5,964	55.8	3,045,831	10,037	68.3	4,518,089
内ホームセンター									
コンビニエンスストア	23,831	-31.0	3,125,702	28,226	18.4	4,011,482	36,631	29.8	5,223,404
内24時間営業店舗	9,699	-60.9	1,591,944	13,431	38.5	2,350,559	20,535	52.9	3,589,314
ドラッグストア									
その他スーパー	72,033	33.8	7,244,791	84,874	17.8	8,343,337	120,721	42.2	9,985,694
内各種商品取扱店舗	384	2.9	119,323	468	21.9	160,020	625	33.5	145,175
専門店	1,009,061	0.1	67,111,366	930,143	-7.8	61,018,254	839,969	-9.7	59,679,070
衣料品専門店	156,193	3.2	7,966,869	147,478	-5.6	7,318,961	126,383	-14.3	6,117,606
食料品専門店	297,015	1.3	11,291,595	263,681	-11.2	10,451,550	230,163	-12.7	8,810,520
住関連専門店	555,853	-1.3	47,852,902	518,984	-6.6	43,247,743	483,423	-6.9	44,750,944
中心店	461,246	-10.1	29,042,981	427,099	-7.4	32,579,153	385,748	-9.7	31,534,579
衣料品中心専門店	75,537	-3.9	5,666,250	65,733	-13.0	5,038,572	62,882	-4.3	4,931,579
食料品中心専門店	212,146	-16.3	9,590,821	185,509	-12.6	9,429,665	154,736	-16.6	7,767,134
住関連中心専門店	173,563	-3.4	13,785,911	175,857	1.3	18,110,916	168,130	-4.4	18,835,866
その他小売店	16424	-	1,856,242	2,168	-86.8	261,682	2,054	-5.3	253,476
内各種商品取扱店舗	1853	-	194,035	2,009	8.4	244,504	1,927	-4.1	230,389

商業統計表よりDSS研究所で作成

図表3-2 業態別・小売店舗数と年間販売高の推移

年間販売高=100万円

業 態 別	平成11年			平成14年			平成16年		
	店舗数	前回比伸び率	年間販売高	店舗数	前回比伸び率	年間販売高	店舗数	前回比伸び率	年間販売高
小売店舗合計	1,406,884	13.6	143,832,551	1,300,057	-7.6	135,109,295	1,238,049	-17.5	133,278,631
百貨店	394	27.9	9,705,460	362	-8.1	8,426,888	308	-33.5	8,002,348
大型百貨店	365	32.2	9,517,559	323	-11.5	8,055,466	276	-30.7	7,668,578
その他百貨店	29	-9.4	187,901	39	34.5	371,422	32	-50.8	333,770
総合スーパーマーケット	1,670	-0.3	8,849,658	1,668	-0.1	8,515,119	1,675	-7.2	8,406,380
大型総合スーパー	1,461	-2.3	8,264,234	1,499	2.6	8,061,796	1,496	10.0	7,949,605
中型総合スーパー	209	16.8	585,424	169	-19.1	453,323	179	-59.7	456,775
専門スーパーマーケット	33,381	-7.8	23,121,207	37,035	10.9	23,630,467	36,220	43.9	24,101,939
衣料品スーパー	4,780	-20.2	1,270,681	6,324	32.3	1,583,349	5,991	92.6	1,544,556
食料品スーパー	18,707	1.2	16,747,995	17,691	-5.4	15,903,759	18,485	14.8	17,046,994
住関連スーパー	9,894	-15.8	5,102,531	13,020	31.6	6,143,359	11,744	96.9	5,510,389
内ホームセンター	2,911		2,402,371	4,358	49.7	3,075,939	4,764		3,141,257
コンビニエンスストア	39,561	-7.4	6,126,986	41,770	5.6	6,713,687	42,738	51.4	6,922,202
内24時間営業店舗	25,911	-24.8	4,665,429	32,431	25.2	5,718,584	34,453	156.5	6,079,435
ドラッグストア	10,917		1,495,041	14,664	34.3	2,494,944	13,095		2,587,834
その他スーパー	77,667	38.2	7,561,624	65,011	-16.3	6,491,695	56,211	-33.8	5,480,581
内各種商品取扱店舗	1,020	30.4	258,665	782	-23.3	191,328	782	67.1	227,569
専門店	921,801	26.8	62,643,494	775,847	-15.8	52,414,700	726,825	-21.9	49,970,253
衣料品専門店	134,329	40.7	5,926,629	106,134	-21.0	4,411,983	95,497	-35.2	3,972,502
食料品専門店	249,287	30.7	9,206,841	204,171	-18.1	7,410,264	190,788	-27.6	7,023,157
住関連専門店	538,185	22.2	47,510,024	465,542	-13.5	40,592,454	440,540	-15.1	38,974,594
中心店	318,161	-11.2	23,958,394	361,470	13.6	26,192,047	358,297	-16.1	27,578,452
衣料品中心専門店	54,928	-21.8	5,041,352	65,579	19.4	4,228,741	70,239	6.9	4,990,462
食料品中心専門店	131,465	-0.6	6,680,212	140,172	6.6	6,777,101	132,299	-28.7	6,363,561
住関連中心専門店	131,768	-15.4	12,236,830	155,719	18.2	15,186,206	155,759	-11.4	16,224,430
その他小売店	3,332	24.3	370,688	2,230	-33.1	229,748	2,680	23.6	228,642
内各種商品取扱店舗	3,331	24.3	369,773	2,086	-37.4	174,284	2,680	33.4	228,642

商業統計表よりDSS研究所で作成

図表3-3

業態別・小売店舗数と年間販売高の推移

年間販売高=100万円

業 態 別	平成16年			平成19年			前回比伸び率		
	店舗数	前回比伸び率	年間販売高	店舗数	前回比伸び率	年間販売高			
小売店舗合計	1,238,049	-17.5	133,278,631	1,137,859	-8.1	134,705,448	1.1		
百貨店	308	-33.5	8,002,348	271	-12.0	7,708,768	-3.7		
大型百貨店	276	-30.7	7,668,578	247	-10.5	7,323,980	-4.5		
その他百貨店	32	-50.8	333,770	24	-25.0	384,789	15.3		
総合スーパーマーケット	1,675	-7.2	8,406,380	1,584	-5.4	7,446,736	-11.4		
大型総合スーパー	1,496	10.0	7,949,605	1,380	-7.8	6,947,294	-12.6		
中型総合スーパー	179	-59.7	456,775	205	14.5	449,442	-1.6		
専門スーパーマーケット	36,220	43.9	24,101,939	35,512	-2.0	23,796,085	-1.3		
衣料品スーパー	5,991	92.6	1,544,556	7,153	19.4	1,680,800	8.8		
食料品スーパー	18,485	14.8	17,046,994	17,865	5.0	17,106,265	0.3		
住関連スーパー	11,744	96.9	5,510,389	10,494	-10.6	5,009,020	-9.1		
内ホームセンター	4,764		3,141,257	4,045	-15.1	3,045,939	-3.0		
コンビニエンスストア	42,738	51.4	6,922,202	43,684	2.2	7,006,827	1.2		
内24時間営業店舗	34,453	156.5	6,079,435	36,808	6.8	6,346,597	4.4		
ドラッグストア	13,095		2,587,834	12,701	-3.0	3,012,637	16.4		
その他スーパー	56,211	-33.8	5,480,581	55,615	-1.1	5,949,303	8.6		
内各種商品取扱店舗	782	67.1	227,569	1,015	29.8	341,722	50.2		
専門店	726,825	-21.9	49,970,253	694,578	-4.4	53,929,117	7.9		
衣料品専門店	95,497	-35.2	3,972,502	94,954	-0.6	4,074,004	2.6		
食料品専門店	190,788	-27.6	7,023,157	176,575	-7.4	7,218,837	2.8		
住関連専門店	440,540	-15.1	38,974,594	423,049	-4.0	42,636,275	9.4		
中心店	358,297	-16.1	27,578,452	292,072	-18.5	25,702,229	-6.8		
衣料品中心専門店	70,239	6.9	4,990,462	58,866	-16.2	4,440,923	-11.0		
食料品中心専門店	132,299	-28.7	6,363,561	98,998	-25.2	5,388,816	-15.3		
住関連中心専門店	155,759	-11.4	16,224,430	134,208	-13.8	15,872,490	-2.2		
その他小売店	2,680	23.6	228,642	1,841	-31.3	153,701	-32.8		
内各種商品取扱店舗	2,680	33.4	228,642	1,760	-34.3	141,971	-37.9		

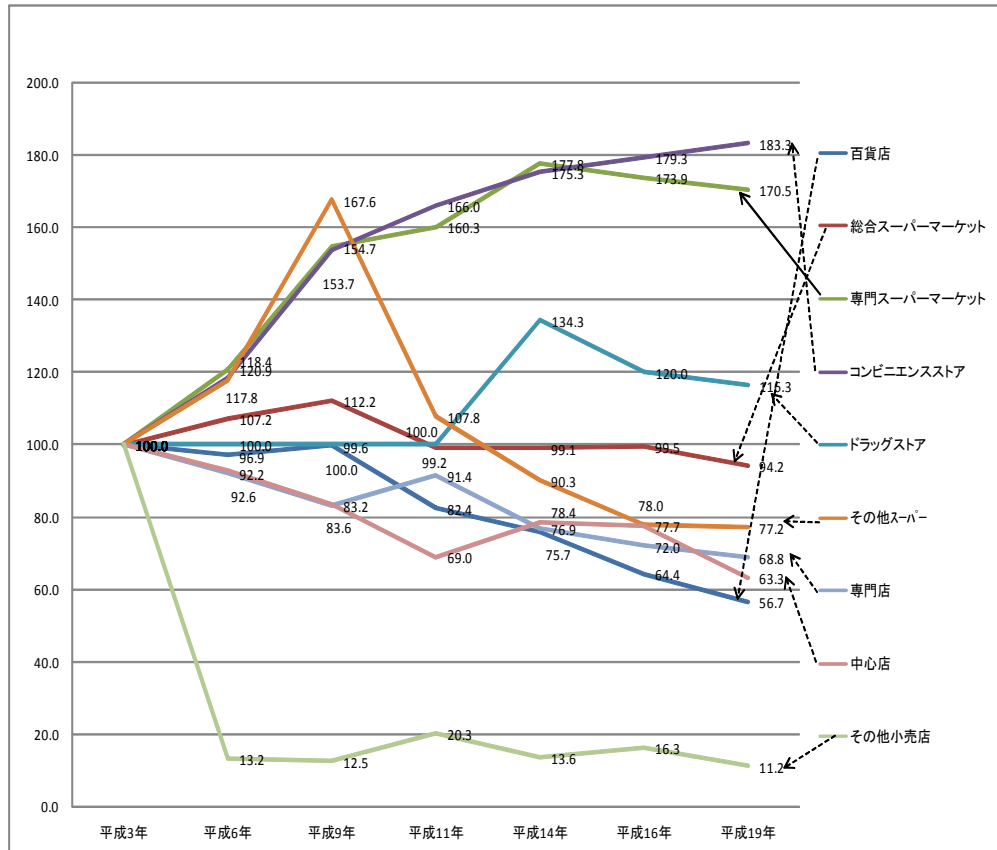
商業統計表よりDSS研究所で作成

百貨店、総合スーパーマーケットの店舗数減少傾向は平成10年前後のころからすでに始まっており、これらの大型店舗は生活者のニーズとかけ離れたところにあることを示している。図表4では平成6年にその他の小売業が大幅に減少しているが、これは統計の業態区分が変更されたことによるもので、この分そのほかの業態に振り分けられていることによるものである。

また、ホームセンターやドラッグストアは、平成14年の商業統計調査から分離されたもので、伸び続けていたホームセンターやドラッグストアにも、業態変化、統廃合などの動きが始まっているといえる。

いずれにしてもこのように商業統計データが表している傾向は、社会環境の変化を如実に示しているといえる。

図表4 業態別小売店舗数の推移



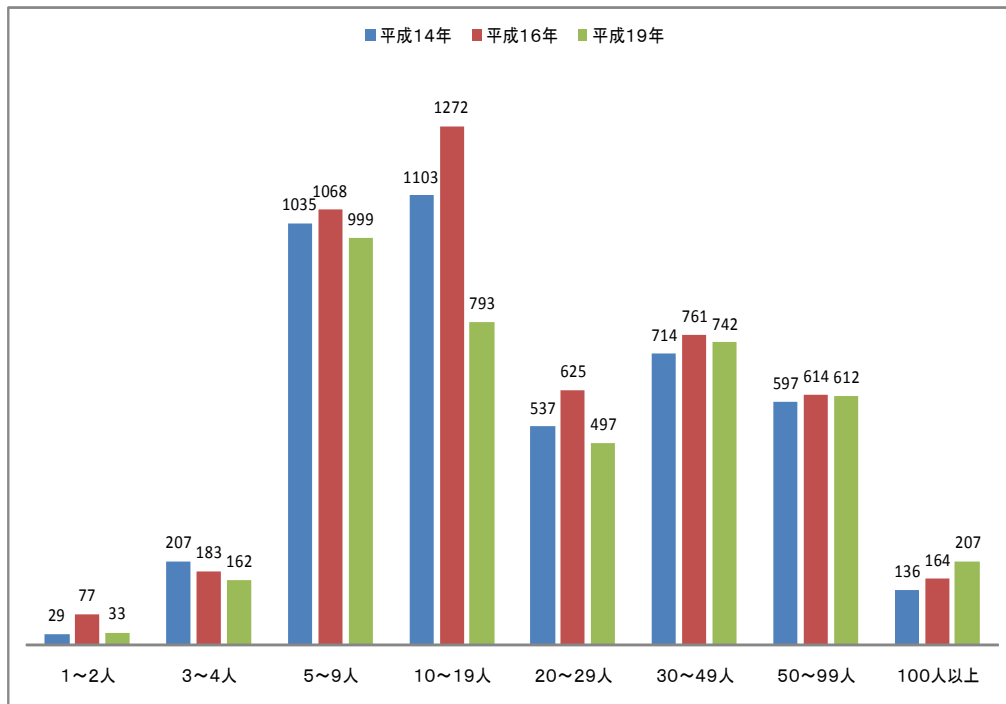
*平成3年を100とした場合の指数の変化

*ドラッグストアは平成3年、6年、9年はデータがないため、100とした

商業統計表よりDSS研究所で作成

図表5-1 ホームセンターの規模別店舗数の推移

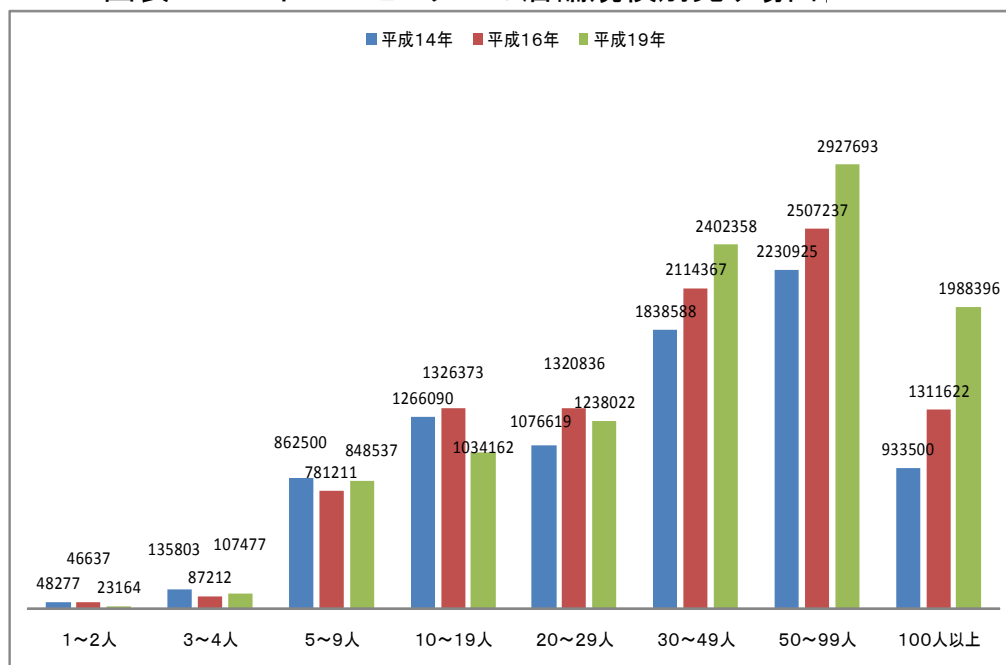
平成20年3月現在 単位=店舗数



商業統計表・業態別統計編よりDSS研究所で作成

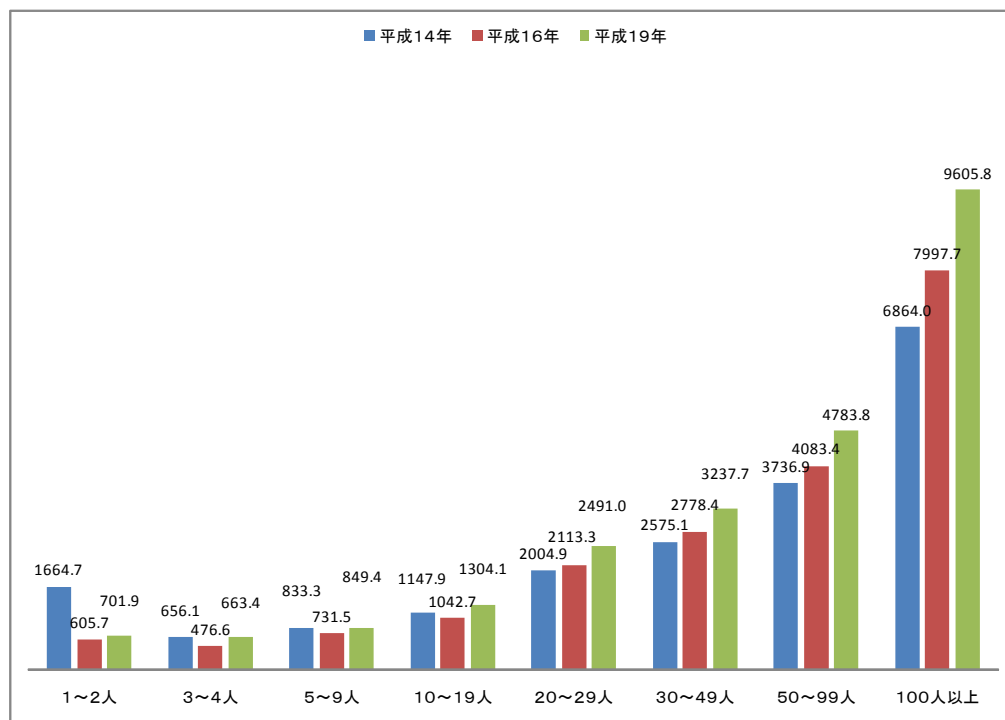
図表5-2 ホームセンターの店舗規模別売り場面積

単位=㎡



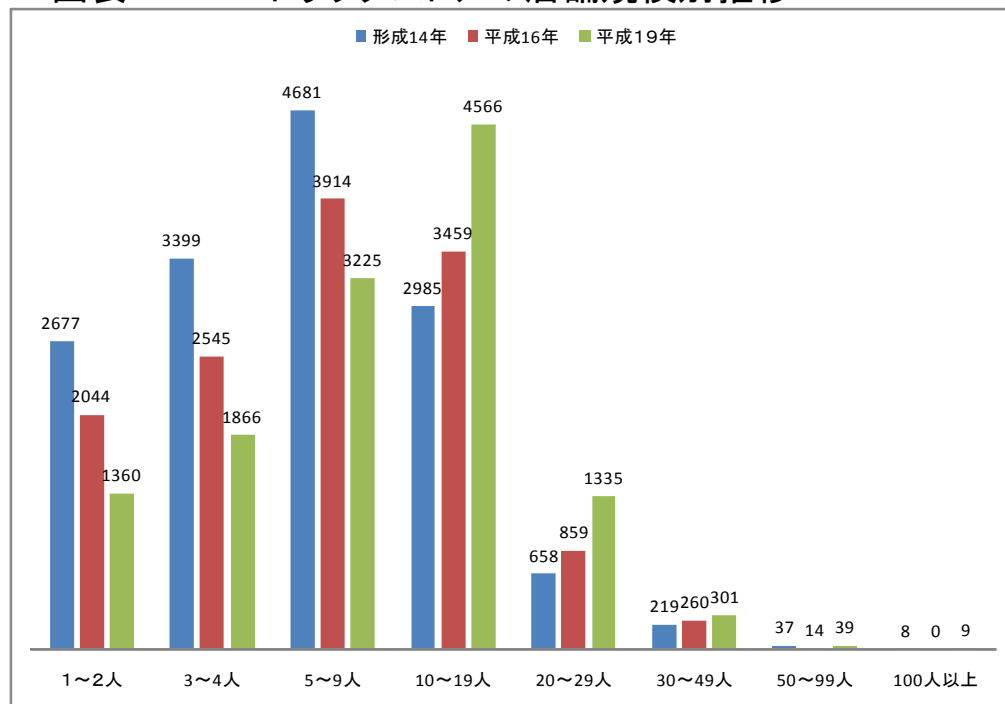
商業統計表・業態別統計編よりDSS研究所で作成

図表5-3 ホームセンターの店舗規模別1店舗当たりの平均売り場面積
単位＝㎡



商業統計表・業態別統計編よりDSS研究所で作成

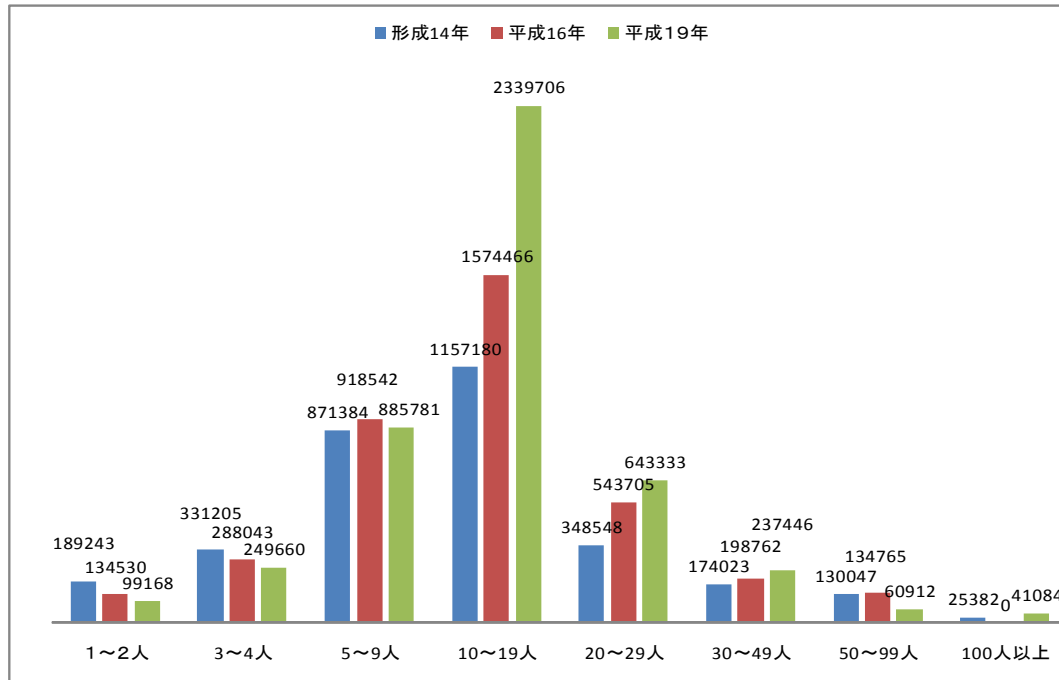
図表10-1 ドラッグストアの店舗規模別推移 単位＝店舗数



商業統計表・業態別統計編よりDSS研究所で作成

図表10-2 ドラッグストアの 売り場面積

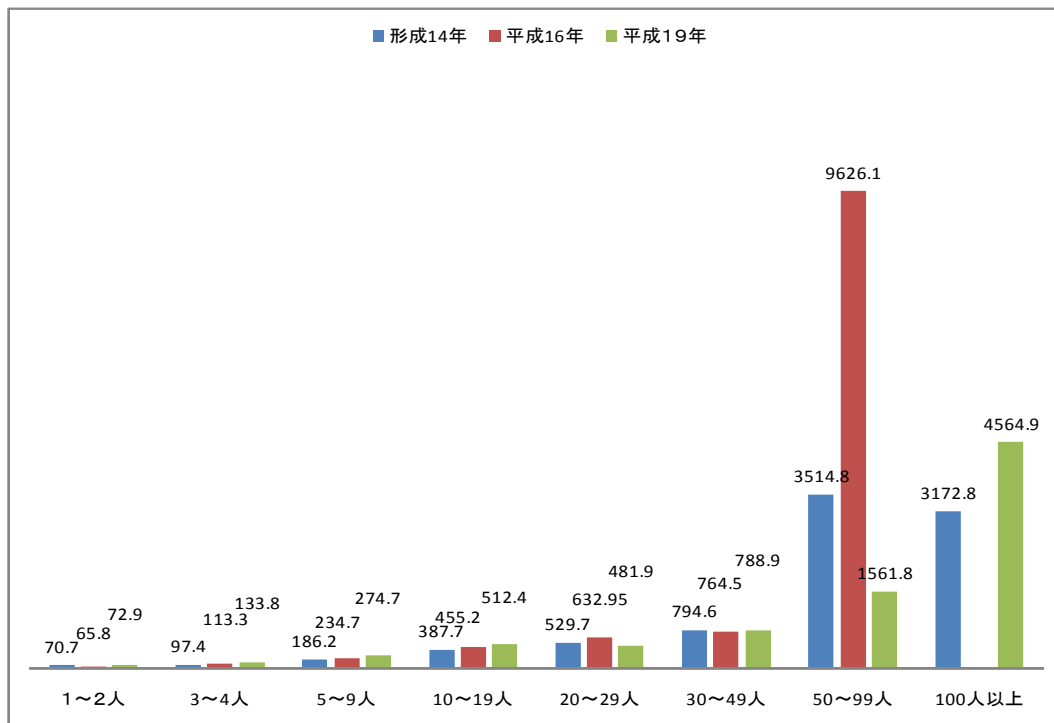
単位＝㎡



商業統計表・業態別統計編よりDSS研究所で作成

図表10-3 ドラッグストアの1店舗当たりの平均売り場面積

単位＝㎡



商業統計表・業態別統計編よりDSS研究所で作成